

第2回：「追悼・鶴見和子『内発的発展論の現代的意味』」

2006年10月18日（水）

鶴見和子 略歴

1918年生まれ。1939年、津田英学塾を卒業し、アメリカのヴァッサー大学に留学した。1941年同大学大学院哲学修士。同年、コロンビア大学大学院博士課程に進学。翌1942年、同大学哲学博士資格試験に合格するも、戦争激化に伴い帰国。戦後間もない1946年、第一期『思想の科学』創刊に参加する。1950年代に「生活綴方運動」と出会い、牧瀬菊枝らと「生活をつづる会」を設立、また四日市の東亜紡織泊工場の「生活を記録する会」との交流を行い、『母の歴史』『仲間の中の恋愛』などを編集、出版した。

1962年プリンストン大学大学院に入学。1966年、同大学より博士号（社会学）を授与される。1970年、『Social Change and the Individual: Japan before and after Defeat in World War II』をプリンストン大学出版局より出版。1969年より上智大学教授、同国際関係研究所にて「近代化論再検討研究会」を主宰。1970年代は柳田国男研究を行い、南方熊楠の世界を「曼荼羅」として体系化する。1976年に不知火海総合学術調査団に加わり、水俣公害問題を調査した。1985年には、江蘇省農村及び小城镇工業化調査。1995年、南方熊楠賞受賞。これらの研究の集大成として「内発的発展論」を提示し、以後もその深化に努めた。

1995年12月24日、脳出血で入院し左片麻痺となる。1997年夏、東京の自宅にあった蔵書および草稿類を京都文教大学図書館に寄贈。1999年、『鶴見和子曼荼羅』完結記念シンポジウム「生命のリズム」にて講演。また、同年度の朝日賞を受賞。その後も精力的に対談集などを多数手がける。2006年7月31日、京都ゆうゆうの里にて逝去。享年88歳。同年8月、療養期間中にも手元に残されていた蔵書類がご遺族により京都文教大学図書館へ寄贈される。

著書は『コレクション 鶴見和子曼荼羅』（全9巻、藤原書店、1997年～1999年）としてまとめられているが、以後も『南方熊楠・萃点の思想』（藤原書店、2001年）などを発表している。

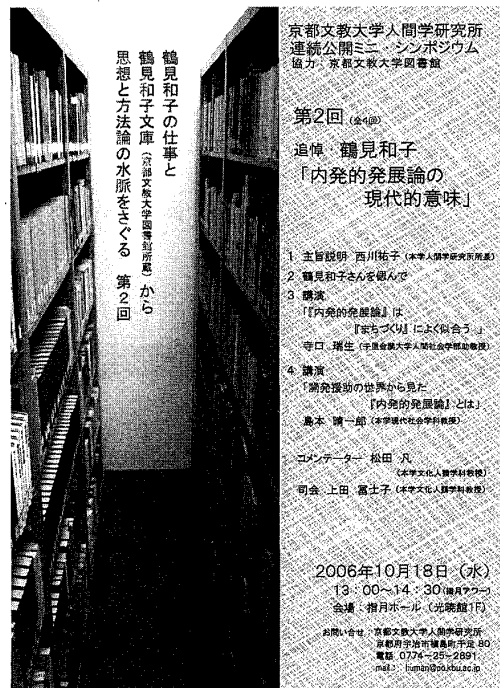
※『鶴見和子の世界』（藤原書店、1999年）所収のプロフィールを参照した。

趣旨説明：西川祐子

「内発的发展論」は、言うまでもなく鶴見和子が考えだした概念の一つであり、学問の専門用語です。

概念と用語は、物を考えるための道具です。仏像をつくる仏師、仏像彫刻家が木から仏を切り出すにはノミが必要であるように、大工さんが家を建てるにもノコギリやカンナが必要であるように、思考のためにも道具が必要です。研究者や思想家は生涯に一つ概念、一つの学術用語を生み出し、自分もそれを使い、後続の者たちがその概念を使いつづけるとすれば、それをもって生涯の使命をはたした、ということができると思います。「内発的发展論」は、鶴見和子の概念であり、現代の研究者たち、運動の実践者たちが使いつづけている言葉です。現に鶴見和子さんは、『内発的发展論』『内発的发展論の展開』をお書きになりましたし、他の著者が内発的发展を題名に入れた本が数冊、出版されています。

さて、今年の春、私たちがこの連続シンポジウムを企画したときには、鶴見和子さんは療養中ながらお元気でいらっしゃると信じていましたし、7月にお亡くなりになるとは知るよしもありませんでした。ご療養中だったのですから、宇治ゆうゆうの里からお出ましを願うのは無理としても、たとえばシンポジウムや研究会の報告をビデオレターにしてお届けすれば、ご返事がいただけるのではないかなどのアイデアがあったのです。ご生前にそれができなかったことは返す、返すも残念ですが、魂は自然万物に宿るというアニミズムを言われていた鶴見和子さんですから、今もこの会場のどこかでわたしたちを見守ってくださっていると考えたいです。本日は、これからビデオ『回生—鶴見和子の遺言』から、和子さんがご自身の口で「内発的发展論」の説明をしていらっしゃる場面を拝見し、それぞれの内心においてご冥福をいのることにしたいと思います。



講演：

『内発的发展論』は『まちづくり』によく似合う
寺口瑞生

1. 過疎問題の現場から

筆者はバブル崩壊後の1993年以降、三重県東紀州地域¹という「過疎の先進地」をフィールドとして、過疎問題の実態をつぶさに観察し、解決への努力にコミットする体験を得た。この地域とは、現在も自身の研究フィールドとして、また、学生による社会調査実習のフィールドとして、継続的な関わりを持っている。

この間、フィールドで出会った中央と地方、行政と住民、外部と内部の対立・軋轢・葛藤・調和などの諸側面の観察が教えてくれたもの、それは、地域問題の解決への努力（＝まちづくり）は、特定の理論や政策を外部から持ち込むことによって実現されるというよりも、個々の地域特性や住民による創意工夫・改変によって、はじめて現実化されるというものであった。つまり、「まちづくり」の動きやその成果は、地域ごとの異なった個性ある対応のもとで現実化されており、「価値明示的」な「内発的发展論」として展開されているという事実である²。

本稿では、過疎地域のまちづくりを事例として、まちづくりにおける「内発的发展論」の有

効性を検討したい。なぜなら、後述するように、「過疎問題」は過疎地域のみ限定された問題ではなく、日本社会全体の問題としてとらえるべきものであるからだ。

以下に、近代化論の政策的展開として戦後日本の国土政策を概観し、その帰結としての過疎問題の展開と対策としての過疎法の変遷について述べる。次に、過疎地域自身からの対応として、三重県東紀州地域での地域活性化の取組について述べる。環境社会学の立場からのこの作業を通して、内発的発展論が持つ「価値明示的」な性格とコミュニティ・ベースでのまちづくりとの親和性を指摘したい。

2. 国土開発計画と過疎対策

1) 国土開発計画の策定

戦後日本における国土政策は、まさに「近代化路線」そのものであり、そのグランドデザインは「全国総合開発計画」として具体化されてきた。

「全国総合開発計画」に先立ち、その根拠法として制定されたのは、1950年の「国土総合開発法」である。当初、特定地域総合開発を企図したこの法は、朝鮮戦争を経ての「復興」から「成長」への社会経済情勢の変化に応じて、特定地域の開発から日本列島全体の総合的開発計画の必要性が高まってきた。その結果として、1962年の第一次全国総合開発計画（全総）、1969年の第二次全国総合開発計画（新全総）、1977年の第三次全国総合開発計画（三全総）、1987年の第四次全国総合開発計画（四全総）、そして1998年の「21世紀の国土のグランドデザイン」（五全総）と受け継がれていく。

三全総においては、「定住圏構想」というこれまでの開発計画とは一線を画するコンセプトが提示された。しかし、人口の大都市集中とバブル経済化の進展は、理念と実態との大きなズレを露呈した。

四全総においては、「多極分散型国土構造」を提示したが、同年に制定された「総合保養地域整備法（リゾート法）」は、多極分散は資本の投下先の分散であり、地方自治・地域環境の悪化を招くという結果をもたらした事実は否定

できない。

五全総は、元来の根拠法であった「国土総合開発法」が「国土形成計画法」と変更され、従来の開発中心の発想からの転換を図り、副題として「地域の自立の促進と美しい国土の創造」を掲げている³。

2) 過疎問題の発生と対応

20世紀後半の我が国で展開された、上記の総合計画のもとでの国土政策は、地域社会レベルでは、都市部における過密問題、農村部における過疎問題を現出させた。過疎についての一般的定義としては、1967年の経済審議会地域部会の報告が採用されることが多い。

「人口減少地域における問題を”過密問題”に対する意味で”過疎問題”と呼び、過疎を人口減少のために一定の生活水準を維持することが困難になった状態、たとえば防災、教育、保健などの地域社会の基礎的条件の維持が困難になり、それとともに資源の合理的利用が困難となって地域の生産機能が著しく低下することと理解すれば、人口減少の結果、人口密度が低下し、年齢構成の老齢化が進み、従来の生活パターンの維持が困難となりつつある地域では、過疎問題が生じ、また生じつつあると思われる。」

この認識を前提に、過疎対策として10年間の時限立法として「過疎法」が制定されることになる。1970年には「過疎地域対策緊急措置法」、1980年には「過疎地域振興特別措置法」、1990年には「過疎地域活性化特別措置法」、2000年には「過疎地域自立促進特別措置法」が制定され、今日に至っている。



熊野古道「松本峠」からの七里御浜

言うまでもなく、過疎問題は近代化の発想に立った戦後の国土政策により生じたものである。したがって、国土政策が近代化論に依拠している以上は、過疎法に基づく過疎対策も、国土政策の補完物としての性格を免れない。その本質は、過疎法の法律名称に顕著に表れている。60年代後半の過疎問題の露呈に慌てた対応としての「緊急措置」であり、高度成長から低成長へシフトした段階での「地域振興」であり、リゾート法を背景とする「地域活性化」という認識であった。そして、地球レベルでの環境問題の深刻化と近代化論への反省、国土レベルでの五全総による発想転換、このような流れが現行過疎法において「地域自立」という表現を採用させているのである。

3) 過疎問題の意義

上述した経過から明らかなように、過疎問題とはたんに過疎地域の問題ではなく、日本全体の問題であることが明らかである。なぜなら、戦後日本の経験した都市化・工業化の展開過程において、過密と過疎はメダルの表裏の関係にあるからだ。

現在、過疎地域では日本全体の20年先の高齢社会が現実のものとなっており、加えて日常の交通や医療の保証さえ困難な事態が現出している。他方では、放置された人工林を中心として森林環境の悪化が深刻化しており、それは自然災害の一層の悪化を招いているとも指摘されている。したがって、過疎問題は過疎地域と都市部との連携の中でのみ解決の方向を見いださう問題であって、日本全体の問題であるということができる⁴。

3. 東紀州地域の社会実験

先述したように、過疎地域の課題は「地域自立」である。その具体的な動きを、紀伊半島南東部、三重県東紀州地域を事例として考察してみたい。三重県東紀州地域とは、南北に長い三重県のなかで、かつての紀州藩の領地であって、熊野灘に面するという歴史風土を有する地域である。言い換えれば、三重県内南北問題の深刻化する地域でもあった。

1993年、三重県では、「東紀州活性化構想調

査委員会」を立ち上げ、県内で最も過疎が進行・深刻化する地域への対策プロジェクトをスタートさせた。この種の委員会は行政の地域政策としては陳腐なものであり、その多くはコンサルティングの作成するレポートを倉庫にいたずらに増やすことで予算消化とする、そのような性格を有するものが大半であった。しかし、この委員会の特色は、委員会の結論を翌年から必ず具体化するということを含意していた点にある。

この委員会が検討の後提出したレポートの眼目は、地域イメージを「ふるさと・ふれあい交流圏」と設定したことであった。つまり、従来の過疎対策にありがちな「産業論」の立場からの近代化論的な発想を捨て、四全総の問題点を踏まえた上で、都市との交流による柔軟な地域形成という、ポストモダンの発想を内包した点にあった。これ以降、県と地元市町村による「社会実験」がスタートした。その実験とは、一つは「産業論」から「人間論」へと転換した地域の主体形成、もう一つは近代化論的な発想を脱却した地域イメージの形成である。

これを具体化したものが、「主体形成の場」としての「東紀州活性化大学」による地域作りのリーダー養成事業。もう一つが、「地域イメージ形成」のための地域資源再発掘活動、結果としてこの作業が、後の熊野古道の再生・世界遺産化へと展開していくことになる。この動きはきわめて多様な過程を内包しているが、最も重要な点は、「広域まちづくり」として展開された点にこそある。財政基盤が脆弱な地方自治体や、高齢化の進む過疎地域で相対的に弱体化する若年層のエンパワーメントを実現するために、従来の行政枠を越えた、新しい地域枠組みとしての「東紀州地域」を設定できたことこそが、重要であろう⁵。

4. 棚田保全と地域保全～丸山千枚田の事例

三重県東紀州地域における広域まちづくりの数々の実践の中で、とくに全国的に注目されたものが丸山千枚田（旧紀和町、現熊野市）の棚田再生への取組である。

丸山千枚田は、全国で数ある棚田の中でも、

その広さとまとまりの点で屈指のものである。江戸初期の地方資料にも登場するこの千枚田も、高度経済成長・過疎化の進展という流れの中で、時代の波に洗われることになる。昭和30年代には江戸期の記録とほぼ同規模の2200余枚の田を数えることが出来たが、国の農業政策の転換（＝農業の工業化、合理化）のもとでは、効率性に劣る棚田地区は荒れる一方となり、1980年代の終わり頃には、実際に耕作されている田は往時の四分の一にも満たない500余枚にまで減少していた。

1993年、町当局と地元丸山地区の話し合いの中で、「地域の誇り」として千枚田の復田・再生作業に、町全体として取り組むことが決定され、地元主体としての「丸山千枚田保存会」、町の出資による「ふるさと公社」が設立され、官民一体となった棚田再生活動がスタートした。1961年にスタートした「基本法農政」のもとでは、「邪魔者」として排除され続けた、非効率の農業の代表としての棚田が、「21世紀の国土のランドデザイン」の志向性と重なる形で、息を吹き返すこととなった⁶。

丸山千枚田の再生を軸とする山村の「まちづくり」は、都市住民との交流を基本方針とし、「丸山千枚田オーナー制度」や「丸山千枚田を守る会」といった直接的なサポーター制度の導入と、他方では棚田と熊野古道をタイアップした集客交流、また地域の特産品の産直制度などを複合的に展開している。当初、地元の「丸山千枚田保存会」を中心としてスタートしたまちづくりは、現在では「紀和町ふるさと公社」を



再生された「丸山千枚田」

主体としてより広いレベルでの取組に広がっている⁷。

5. 終わりに

過疎地域（＝三重県東紀州地域）におけるまちづくりの実践例は、全国的に多様な展開が継続されている。筆者が過疎地域にこだわる理由は、地域個性の捉え返しによるまちづくりが、最も顕著に確認できる点にある。効率性の面から「邪魔者」であった棚田は、環境保全の発想から見れば「国土を守るダム」である。取り残された「高齢者」たちは、「スローライフの実践者」とも映る。地域個性に積極的な価値付与をした過疎地域のまちづくりは、「内発的発展論」の典型例として評価できる。しかし、上記の丸山千枚田のまちづくりは、棚田保全から地域保全へという、新しい課題も提起している。内発的発展論の、内発的検証こそが問われていると言えよう。

【参考文献】

- 寺口瑞生, 1994, 『丸山千枚田構想書』三重県紀和町
鶴見和子, 1999, 『鶴見和子曼荼羅Ⅸ 環の巻』藤原書店
古川彰, 2001, 「自然と文化の環境計画」鳥越皓之編『講座環境社会学第3巻 自然環境と環境文化』有斐閣
寺口瑞生, 2003, 「過疎からのブレークスルー」古川彰・松田素二編『観光と環境の社会学』新曜社
鳥越皓之, 2004, 「内発的発展論と地域計画」鳥越皓之『環境社会学』東京大学出版会

- 1 三重県南部の尾鷲市・熊野市・北牟婁郡・南牟婁郡を指す。
- 2 内発的発展論の位置づけについては、鳥越皓之（2004,p.192）が簡潔にまとめている。
- 3 国土開発の歴史的展開については、古川彰（2001,p.252）を参考にした。
- 4 過疎問題の現実的展開については、筆者がコーディネートしている共同社会調査「プロジェクト熊野」の積年の報告書で多様な実態をうかがうことができる（<http://kumanoclub.net/>）。
- 5 東紀州をめぐる動きについては、寺口瑞生（2003）を参照されたい。

- 6 筆者は紀和町（当時）の依頼により、都市との交流にもとづく棚田保全の構想を提案した（寺口瑞生，1994）
- 7 紀和町ふるさと公社 <http://www.za.ztv.ne.jp/furusato/index.html>

講演：

「開発援助の世界から見た『内発的发展論』とは」
島本晴一郎

1. はじめに

鶴見和子によれば「内発的发展論とはそれぞれの地域の生態系に適合し、地域の住民の生活の基本的必要と地域の文化の伝統に根ざして、地域の住民の協力によって、発展の方向と筋道とを作り出していく創造的な事業」である。また、「内発的发展論は、近代化論という社会全体の経済成長に基準を会わせた単線的なモデルに対し、個々の自然や社会の一員である人間の成長に目標を置いた複線的モデルである」とする^(注1)。この考え方は、国際開発援助（以下開発援助）の世界においては、1975年のダグ・ハマーショルド財団報告（Dag Hammarskjöld Report on Development and International Cooperation、後述）の内容とほとんど軌を一にしている。そこで本稿では、先ず、今日までの開発援助の流れを述べるとともに、試行錯誤としての二つの開発モデル（フェア・トレード、ビジネス・パートナーシップ）について触れた上で、今日の開発援助の世界から見た「内発的发展論」の意義について考察する。また併せて、鶴見和子の主張する「内発的发展論」の特異性から学びうる点について述べる。

2. 開発援助の流れとは

世界を見回すと地球は今日約190カ国の国に分かれ、62億人の人口を抱えている。その人口の半分、即ち約30億人は一日2ドル以下の相対的な貧困状況にある人たちで、さらに1ドル以下の極度の貧困にある人たちは12億人も存在している。人間は生まれながらにして様々な潜在的可能性を持っているが、極度の貧困とはそのような可能性を活かす自由が剥奪されている状態で

あると言える（アマルティアセン）^(注2)。従って、開発援助とは個人個人が持っているそのような潜在能力を、生かし発展させる自由を確保できるよう支援することである。そのためには、その自由を阻害している要因を除去することが必要である。開発経済学者はこれを経済社会厚生的发展支援と呼ぶ。

開発援助の経済学的な解釈は別にして、貧困からの脱却に対する開発の手法は当然、それぞれの実施機関、あるいはその時代背景によって相違がある。しかし、今日の世界的な開発援助の流れは、経済的な産業セクター（道路、港、電力ガス、通信など）よりも先ず社会セクター（飢餓、教育、衛生、上下水、ジェンダー、市場アクセス、環境など）に重点を置くべしという考え方が主流になりつつある。そして、そのためには、草の根のプロジェクトを推進すること、自立的発展を促進させること、市場経済を活用すること、官民の連携や異なる開発機関同士の連携、援助者と受益者の協働を図ることが重要とされる。国連は貧困に関連する8分野において具体的な目標値を設定し、2015年までに官民を上げての総力戦でこれを達成することを呼びかける等、実効性のある開発援助の必要性を強調している^(注3)。

かつて開発援助の手法は、経済成長を重んずる考え方が支配的であったが、時代とともに、経済開発から社会開発そして人間開発へと、開発の重点目標は次第に変わってきた。この流れの背景には、90年以降の東西冷戦構造の崩壊、並びにグローバリゼーションの進展にもかかわらず、世界的な規模で貧困の度合いが悪化し、その解決こそ最大の急務という一種の危機意識が開発援助の世界に浸透したことが上げられる^(注4)。

このような開発援助にとっての目標の深化はしかし直線的ではなかった。そもそも開発援助の嚆矢は、一義的には戦後の世界経済の復興と安定を目的とした世界銀行（以下世銀）、IMFなどの国際機関の設立にいたった1944年のブレトンウッズ体制にさかのぼる。この時の国際開発機関の目標は、まさに戦争の結果もたらされた欧州、アジアの経済的疲弊を早急に回復させ、世界経済の安定化を図ることにねらいが

あった。その後、55年のバンドン会議を契機とした第三世界の台頭や、64年の第一次UNCTAD会議におけるプレビッシュ報告^(注5)を経て、これまで旧宗主国の支配下にあった独立新興国家の叫びが、先進国に対する不利な貿易体制と工業化条件についての改善を求める声となって国際的に広がった。これにより60年代の開発援助の潮流は、途上国の先進国へのキャッチアップを如何に支援するかが主たる命題（南北問題の解消）となったのである。即ちその目標は経済成長であり、手段としては工業化の促進であったが、このような流れに対し、開発援助の世界の内側からは警鐘が鳴らされる。その一つは70年代のマクナマラ世銀総裁^(注6)による「開発援助の目標は『基本的な人間の生存条件の充足』（Basic Human Needs）にある」との主張である。ベトナム戦争時の最高司令官として結果的に、戦場に発生せしめることになった非人道的な悲惨さに対するマクナマラの贖罪意識が、経済成長よりも重要なもの、即ち、人間の生存に重きを置いた援助開発のあり方に目を向けさせたものと思われる。時を前後して、更に明確に「人間の顔」が見える開発援助のあり方を主張したのが、前掲ハマーショルド財団（スウェーデン）の75年の報告書である。この報告書は途上国がただ単に経済成長を追って、先進国が歩んできた発展の形態をなぞるのではなく、自国に備わった伝統的価値や自然、社会の特異性を大事にすべきと説く。人間の活力発揮のために、地場の特に地方の人間に焦点を合わせた政策こそ必要であり、このような「内発的（endogenous）かつ自己依存（self-reliant）型発展こそあり得べき姿」として、これまでの単線的な開発援助のあり方に警鐘を鳴らしたのである^(注7)。

開発における「内発的発展論」は早くもこの75年に登場するわけであるが、新興途上国の性急なナショナリズムと支配的なプレビッシュのキャッチアップ論の流れの中にかき消され、開発援助の方向は経済成長の助長に力点を置いたまま、途上国における過度な工業化を誘発したことは不幸であったと言わざるを得ない。かくして80年代にかけ、途上国の多く、特にラテ

ンアメリカ諸国の多くが、過度な工業化と石油の暴騰の狭間で軒並み債務過多と超インフレに見舞われることになる。この結果、80年代の開発援助の主たる課題は、途上国の経済破綻と過重債務の状況をどのように解決するか、マクロ経済の回復と安定を構造的にどう調整させるかということであった。この「構造調整融資の時代」はくしくも80年代に起こった、経済開発に対する官民の役割のパラダイム転換とも言うべき、国家主導型経済から民間主導型市場経済への移行時期、即ち経済思想的にはケインズ派に対するハイエク派への転換の時代に符合しているとも言える^(注8)。

90年代になると、世界経済は東西冷戦構造の崩壊とIT化の出現に代表されるグローバル化時代に突入する。市場経済が隆盛を極める一方で、新たに自由主義陣営に加わった体制移行諸国における貧困の攪拌と深刻化、手が付けられなかったHIV/AIDSや世界的な環境破壊などの諸問題（グローバルイシュー）がこれまでの累積的な人類共通の課題として吹き出した。また、これまでほとんど見向きもされなかったサブサハラアフリカ諸国や南アジア地域などの貧困は更に深刻化し、貧困削減のために官民を上げて緊急包囲網を敷くことが、開発の世界における喫緊の課題となった。国連、世銀その他国際開発機関や二国間開発援助機関が今日重きを置くのは、自律的な発展を目指す途上国側政府のオーナーシップ（自己責任）と、援助側が官民総力を挙げて連携するパートナーシップ（企業や市民との連携協働）、また、草の根レベルでの貧困削減に着実に成果を上げる成果主義の導入である。即ち、現場の活力、自立発展が大事であるという認識と「人の顔が見える開発」、言い換えれば、70年代に登場した「内発的発展論」がようやくここに来て定着するようになったと言える。これらの理念を具体化するため、昨今様々な工夫が為されてきたが、本稿では今日のそのような流れを汲む上で、特に民間部門が関与する二つの開発モデルについて述べ、それらを「内発的開発論」の観点から論ずることとする。その二つのモデルとは、貿易におけるフェア・トレード（公正貿易）と、開発におけ

るビジネス・パートナーシップ（企業・市民連携開発事業）である。

3. 第一のモデル：フェア・トレード（公正貿易）とは

貿易と直接投資は、途上国が市場経済を活用して発展を達成するためには不可欠な仕組みである。貿易がなぜ有益なのかはリカードやヘクシャー・オリーンの解説を待つまでも無く、遠隔地間でそれぞれの得意な財を相互に交換することで、最適な資源配分が可能になることは実感として判る。しかし、同時にまた交換するものが何であるのか、その交換条件がどうなのかによって、二者間に不公平が発生することも理解できよう（注9）。たとえばコーヒー豆と機械類を交換していたのでは交易条件がコーヒー豆ばかり輸出しているものにとっては不利になる。一般に農産物の需要は価格に対して硬直的である上に、その供給は自然災害や天候異変などで予期せぬ危険性に常にさらされる。価格メカニズムがうまく働かないということは、かかったコストを価格に反映しきれず、貧困の状況から抜け出せないということである。

また、途上国の貧困村などにおける農産物の生産者はマーケットから阻害されていることが多く、直接市場へのアクセスを持たないので価格交渉力はなく、仲買人の言い値で買い付けがおこなわれていることが常である。更に90年代のグローバリゼーションの進展に伴い、世界の食料流通はたとえばネスル、ユニリーバなどの巨大資本に集約されるようになり、おおむねその価格がこれらの巨大資本によって左右されるようになった。このような状況の中から、特に一次産品に依存せざるを得ない弱小生産者に対する開発援助のあり方として、市民団体を中心としたいわゆるフェア・トレードが注目を浴びてきた（フェアとは公正、トレードとは貿易であり、直訳すると公正貿易になるが、以下「フェア・トレード」と呼ぶ）。

フェア・トレードとは、弱小生産者の生活が無理なく維持されることに最大限の配慮をしながら、彼らが育んできた伝統的技能や生業の中から派生した商品を、仲介業者を挟まず直接的に先進

市場に結びつける貿易取引の形態である。フェア・トレードには幾つかの特色がある。その一は、取引価格の決定方法である。買い手は、売り手である生産者の基本的な生活を保証すべく「最低保証価格」（minimum floor price）に合意し、仮に世界市場の価格が最低保証価格を上回れば、世界価格を取引価格とする。その二は、社会的な投資（たとえば学校、保健所など）のために買い手は「社会的プレミアム」（social premium）を別途支払う。その三は、売り手である生産者が弱小かつ単独の生産者である場合には協同組合に組織化し、この協同組合を売り手とする場合が多いことである。これにより、地場の個別の弱小生活者は、それぞれの伝統的な固有の能力を発揮すると同時に、お互いの技術を学びあう事で新たな産物（農産品のみならず、ハンドメイドの手工芸品など）へ展開することも可能になる。今日、このようなフェア・トレードの主たる担い手はNPOなど市民団体から一部の企業に広がりを見せ始めているが、取引品目としては、コーヒー、お茶、カカオ、チョコレート、バナナなどの一次産品や、衣類、手工芸品、装飾品や身の回りの消費財関連に限定されている。また90年代以降フェア・トレードは増加したと言われるが、03年現在、貿易額は年9億ドルに過ぎず（注10）、同年の世界貿易額9兆ドルの0.01%を占めるにしか過ぎないので、道はこれからではある。

ところでフェア・トレードそのものの歴史は古く、1950年前後に米国のメノ派キリスト教教会がプエルトリコの山村で始めた女性向け裁縫教室がその発祥点であると言われる（注11）。村を訪れたEdina Ruth Byler 女史が、村人の制作する繊維品の繊細さとその他生活用具の上質さに瞠目し、これらの製品をペンシルバニア州アクロンの自宅で販売をし、その収益金を教会を通じて現地に還元したのが始まりである。その後、Byler女史は「Self Help Crafts of the World」という組織を立ち上げ、世界中に素朴かつ繊細で良質な草の根の製品を求め、同様の方式でフェア・トレードを展開した。その後アジアにおいての取引が増加する過程で、マハトマ・ガンディが主唱した自助改善運動（サルボダヤ）に共鳴し、その組織名を「Ten Thousand

Villages」^(注12)に改名して今日に至る。同組織は現在では全米180店舗を抱える北米最大のフェア・トレード団体（Fair Trade Organization、以下FTO）になっている。

これほど古くはないが、英国では当国屈指のNGOであるオックスファム（Oxfam: Oxford Committee for Famine Relief）がフェア・トレードに乗り出したのが70年代である。オックスファムの活動は、南北問題の是正策の一環として、発展途上国の手工芸品などを購入して英国の都心部で販売し、その収益を地元生産者に還元をしたことに端を発する。その販売網はOxfam World Shop（ワールドショップ）として知られ、今や欧州におけるフェア・トレードの代表格として上げられる。その後オックスファムはダイレクトメールを導入することで、その販路を全欧州に拡大し、現在英国だけでも830の大小のワールドショップを抱える^(注13)。

このように主として欧米のNGOによって先鞭を切られたフェア・トレードであったが、90年代になると、日本にも遅ればせながらユニークなFTOが出てきた。これは日本に在住するインド系英国人のSafia Minney女史が90年に東京で立ち上げたGlobal Villageという市民団体である。Minney女史はその活動の一環として世界的なNGOであるEmmausグループに属するスウェーデンの市民団体Swallowsの活動を学習するため、95年にバングラデッシュのThanapara村^(注14)を訪問した。当時、村には長年の支援により、既に自助努力のための協同組織Thanapara Swallows Development Society が形成されていたが、自立的発展の象徴でもあった織布工場は閉鎖されていた。Minney女史はSwallowsとの協力の下、工場を再開させて村の男達を雇って布を織らせ、アパレルの縫製技術を村の女性達に習得させる自立プロジェクトを立ち上げた。原材料にはオーガニック・コットンを使い、伝統的に織られた布地を丁寧に縫製したファッションアパレル製品の東京販売の開始である。このため専門会社People Treeを東京に設立し、Thanaparaとの間で、支払いの前払い、ミニマム価格保証、社会プレミアムの支払い等の条件を満たすフェア・トレードを開始した。中でも、社会プ

レミアムは、この村の小学校の建設、運営や、工場で働く女性たちのチャイルド・ケア・センターの建設に用いられている。更に、People Treeの斬新なところは、「素朴だが洗練されていない」と言ったフェア・トレード製品にありがちのイメージを払拭すべく、ロンドン・オックスフォード街のセルリッジ百貨店やその他高級店舗にフェア・トレードコーナーを設け、ファッション性のある高級品としてのブランドの普及に注力をしている点である。

このようなフェア・トレードのあり方に共通な点は、地場の人たちが継承してきた自然、環境、文化を見つめなおし、その中から潜在能力をフルに活かしながら、産み出された良い商品やサービスを正当な価格で評価した上で市場に結びつけること、そして彼らの自立的な発展を側面より支援することを基本としている点である。このような地場の人たちの生活と自立的発展を公正な貿易により支援するこのフェア・トレードの方式は、言わば民間セクターが主導権を握った「内発的発展論」の開発援助モデルの一つの例と言えよう。

4. 第二のモデル：ビジネス・パートナーシップ（企業・市民連携開発事業）とは

グローバリゼーションの流れにおいて、途上国の経済開発にとり重要なのは、先進国の資金や技術を導入しながら独自の、優位性のある製品サービスを開発、生産して世界貿易のメリットを吸収していくことである。そのためには、直接投資や貿易促進のためのオープンな政策や制度が必要になるが、それ以前に重要なことは、国内に存在する貧困を引き上げ、国民の全てがあまねくそのもてる潜在的な能力をフルに発揮できる状況を作ることである。すなわち、あくまで地場の人たちの状況をつぶさに把握し、自律的な発展の方向を踏まえて推進することが必要であり、そのためには、行政のみならず企業や草の根の市民団体等が連携してこれに当たることが効果的であろう。

今日、開発援助の世界はこのような官民の連携をパートナーシップと称し、世界の貧困削減のための効果的な方法として重要視している。

しかし、果たして企業や市民団体はどのように貧困削減に関与できるのだろうか。その一つのモデルがビジネス・パートナーシップ（企業・市民連携開発事業）である。

ところで企業は利益活動を生業とするが、利益を上げるだけでは企業は持続可能な発展はできない。今日の企業環境を取り巻くさまざまな利害関係者との利害調整や、たとえば進出先における貧困、環境や社会などの諸問題に対し、建設的に対応しながら活動に従事しないと、地元から歓迎されず、長期安定的な事業活動が維持できない。このような企業の社会性の認識はCSR（Corporate Social Responsibility＝「企業の社会的責任」）と呼ばれている。特に開発援助の今日的な流れからすると、CSRこそ貧困削減のために果たす役割は極めて大きいと言える。利益活動を本領とする企業にとって、貧困や社会開発の分野で貢献することは大きな挑戦となるが、現実的に企業が市民団体などと連携しながら、さまざまな問題の解決に乗り出している例が企業のグローバルな展開とともに増加しつつある。ここではそのような開発援助に関連した企業の連携事業、すなわちビジネス・パートナーシップの幾つかの事例を取り上げてみよう。

まず代表的なものに、米国第3位の製薬会社メルク社がWHO（世界保健機関）や世銀、UNDP（国連開発計画）、FAO（国連食糧農業機関）、各国の政府や地場の市民団体などと連携した「オンコセルカ症撲滅プログラム」（OCP）^{（注15）}が上げられる。オンコセルカ症とは、かつて60年代後半ごろから主として西アフリカの河川地帯で猛威をふるっていたBlack-fly（ブヨ）を媒介主とした伝染病で、ブヨの唾液に含まれた寄生虫の幼虫が吸血の際に人の血液に移転し、その成虫が皮下毛細血管などに卵を産み付け繁殖するにつれ、高熱、全身の腫れなどが発生し、視神経が冒され全盲に至る病である。River Blindness（河盲症）ともよばれるこの伝染病の流行は、農業生産の担い手である成人男子の労働力供給に大きな打撃を与え、これら諸国の食糧生産にとって深刻な問題を孕んでいた。

1974年より、各国政府はWHO（世界保健機構）や世銀などに協力を求め、殺虫剤の空中散布によるブヨの殲滅を図ろうとしたが、ほとんど効果はなかった。しかし87年、メルク社は当社が開発した特効薬イベルメクチンを無料で供出し、WHOや世銀また現地政府や農村における市民ヴォランティアなどとOCPプログラムの下に連携しながら、農村の隅々にまで予防薬ならびにその処方箋を普及させることに成功した。この結果、オンコセルカ症は今日では西アフリカ地帯からほとんど姿を消したと言われている^{（注16）}。本来、メルク社にとっては、製薬会社として「地球上の疫病を減らすこと」がそのミッション（社是）であり、同社の企業理念に忠実であったに過ぎないが、この考え方こそCSRそのものである。このように、開発問題においては、行政のみならず、専門的なノウハウに富む企業や、現地の草の根の事情を十分理解した地場コミュニティやボランティアが連携することで、はるかに有効な解決策が生み出される。

このような事例は90年代になると、企業のグローバル展開とともに散見されるようになってくる。たとえば、アルミの精錬工場をモザンビークに建設して操業を開始したMOZAL社（Mozambique Aluminum）^{（注17）}は周辺農村へのコミュニティ活動への寄付、中小企業の育成、妊産婦保険所との連携によるHIV/AIDSの防疫活動支援などを実施し、その社会活動は多岐にわたっている。Batu Hijau社はインドネシア・スマバワ島の銅鉱・金鉱開発のため進出した日米インドネシア合弁の会社^{（注18）}であるが、「地域発展ファンド」を設け、職業訓練、農産物の買い上げ、日常品の調達にいたるまで地域の供給能力を支援しながら、学校建設や村と連携した保健サービスの提供など社会開発セクターでの貢献も行っている。

このように投資企業が進出先地場コミュニティとの共生を、地元の行政や市民と連携しながら実現していくことが、長期的に持続可能な営業を行うための必須条件という認識が高まりつつあり、このことは地場の内発的要素を重視した、もう一つの有力な民間主導型の開発モデルが誕生したと見る事が出来る。

5. 開発援助の世界から見た「内発的発展論」 とは

今日的な開発援助の流れは、貧困削減（社会セクター）を最優先課題とし、そのためには自立的な発展と、問題の解決における民間部門の役割促進を重要課題としている点は既に述べたとおりである。途上国の経済開発においてはマクロ的には貿易、直接投資の二つの分野が重要視されるが、この両分野においても貧困を含む社会セクターに重点を置いた開発モデルの出現が待たれる。このような試みの一端として、前者においてはフェア・トレード、後者においてはビジネス・パートナーシップを紹介してきた訳だが、あらためてこれらのモデルを踏まえた上で、開発援助の世界から見た「内発的発展論」を論じてみると以下の諸点が指摘できる。

(1) フェア・トレードやビジネス・パートナーシップは、いずれも援助側から一方的に企画して与えるものではなく、地場の生活者の潜在能力が十分に発揮できることを基本にした共生的開発手段であると言える。いずれの場合にも現地の草の根のニーズの把握、潜在能力の発掘、市場化への努力、民主的決定システムをその基本的アプローチとしており、現地の内発的要素である文化、自然、伝統、信仰、慣習などの社会的価値を十分考慮しないと円滑な活動ができないと言う意味で、「内発的発展論」の主唱する理念と合致したツールであると言える。

(2) しかし、留意すべきは、これらの仕組みのいずれもが、完全に内発的な要因だけで成立しているのではないと言う点である。すなわち、地場の生活者がその潜在的な能力を発見し、また伸ばして自立的な発展につなげるためには、外からの斬新な情報やアイデアが誘発的な効果を持つ場合が多いのである。本稿に紹介したFTOやビジネス・パートナーシップはいずれも援助する側とされる側双方の連携によって成立している仕組みとも言えるのである。

(3) つまり、今日の開発援助の仕組みとは、革新的な技術や考え方が刺激となって、内発的な潜在能力をかきたて、それを契機に地場の生活

者が主体的に判断をして発展するいわば内部要素と外部要素の共生モデルであるのではないかと思われる。鶴見和子が特に「内発的発展論」に着目したのは、単純な市場経済の波に一方的に巻き込まれることなく、地場の固有の価値を踏まえた上で、草の根から思考し、自立発展することを、敢えて西側の一辺倒の「近代的経済社会」方式に対峙させながら強調したためであろうと思われる^(注19)。

(4) 無論、ここで考慮しなければいけないのは、往々にして文化や歴史が絶対かということではないこともあるということである。たとえば、あるムスリム社会では極めて女性差別がひどく、社会の隅々までジェンダーの問題が残っている^(注20)。あるいは、自然農法はロバート・チェンバーズ^(注21)のいうようにさまざまな英知に満ちているが、焼畑農法は今や弊害になっている。すなわち、ここでは、やはり先進的な思考と知恵に伝統的な英知の双方のミックスが必ず発展には必要である。この意味で、プラクティカルな開発援助の世界においては、「内発」対「外発」の対極的な理念構造よりも、あえて「内外相互誘発的発展論」こそ、適格な形容であろうと思われる。

(5) しかし、そのことは鶴見和子の「内発的発展論」を否定するものでは到底ない。鶴見の「内発的発展論」には、これからの開発援助を考える上で傾聴すべき点が幾つか含まれている。その一は、現地の活力を引き出すためには、その人間が生活の基盤を置いている文化的な要素、社会的価値や自然環境を総合的に理解し、その視座から自発的な発展をするには何から始めるべきかを考えることこそ重要だと言う点である。すなわち、はじめに処方箋があるのではなく、それを探すアプローチ（Search）が大事であるということである。このことをいみじくもWilliam Easterly^(注22)は「開発援助のあり方は、Planners（企画者）の立場ではなく、Searchers（探求者）の立場に変わるべきだ」とその近著^(注23)で主張している。今日の開発援助の世界でも、内発的要素や自律的発展が重要とは理念的には判っているが、現実的に

そのような援助プログラムになっていないことが散見されることを肝に銘ずべしである。その二は、鶴見和子の指摘する「内発的发展論」における「キーパーソン」の存在である。すなわち、自立発展のための新たな仕組みを作るためには、情熱と忍耐とリーダーシップに富んだキーパーソンが必要と言う点である^(注24)。フェア・トレード、ビジネス・パートナーシップのいずれの場合にも、突然振って沸いたように仕組みができたのではなく、ゼロの地点からことを起こして各方面に働きかけて自立発展を実現して行く草の根の「社会的起業家」の存在が必要であった。すなわち、開発援助のプログラムにおいては、このような「社会的起業家」の育成に、より力を入れるべきであるということを示唆している。

6. まとめ

鶴見和子の「内発的发展論」は柳田国男や南方熊楠の民俗学的考察の影響を色濃く受けていると思料されるが、そのような視点から、改めて今日的な開発援助のあり方において学びうる最大の教訓は何だろうか。それは、開発が貧困からの脱却を果たすことであるなら、当然文化、社会、信仰、伝統といった個人のよりどころとなる「心」の部分をもより活かしていくべきであるという点である。その意味では文化的要素のもつ開発へのインパクトについてより真剣に取り込んでいくことが重要な課題と思われる^(注25)。今のところ開発援助の世界ではそこまでの手法は開発されていない。自立的発展のための活力の大きな要素として如何にこれを取り込むかのSearch（探求）が今後待たれるところである。

<注>

1. 鶴見和子曼荼羅Ⅸ 環の巻 pg32
2. Amartya Sen, 『Development as Freedom』, Chap 4 Poverty as Capability Deprivation
3. 国連ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals) : 2000年にコフィアナン国連事務総長により提唱された貧困削減プログラム。①貧困飢餓、②教育、③男女平等、④乳幼児死亡率、⑤妊産婦死亡率、⑥地球環境、⑦疾病、⑧市場経済への参画の8分野について目標値を定めた。
4. 国際協力銀行開発金融研究所報03年3月号 pg104-110 島本「世界銀行の民活開発戦略とビジネスパートナーシップ」
5. Raul Prebisch, アルゼンチン出身の経済学者でUNCTAD (国連貿易開発会議) の初代事務総長 (64~69)。南北問題における南側の従属的な構造を主張した。
6. Robert McNamara, フォード社長よりベトナム戦争時の米国防省長官 (61~68) を経て、世銀総裁 (68~81)。
7. 『The 1975 Dag Hammarskjöld Report on Development and International Cooperation』, pg34, 「Another development is endogenous and self-reliant」
8. 『The Commanding Heights』 by Daniel Yergin, Joseph Stanislaw pg132 政府主導型経済主義のJohn Maynard Keynesから市場経済主義のFriedrich von Hayekに時代の考え方が移行していった。
9. Prebisch-Singer Hypothesis, 先進工業国と途上国との間の交易条件は途上国側に一方的に不利となり、途上国が輸出を幾らしてもキャッチアップが出来ないという仮説。
10. 『Fair Trade-Market Driven Ethical Consumption』 by Alex Nicholls & Charlotte Opal, pg 190-191
11. 同上 pg65-66
12. ガンディの言葉 「India is not to be found in its cities but in the 700 thousand villages」に由来する。
13. 『Fair Trade-Market Driven Ethical Consumption』 pg21-22
14. 同上 pg155-156 タナバラ村は71年のバングラデッシュ独立の際、西パキスタン軍による殺戮が繰り返された悲劇の村として知られる。
15. Onchocerciasis Control Program
16. 2002年OCPプログラムはその目的を達し解散した。
17. 英国BHP Billiton, 三菱商事、南アフリカ産

業開発公社、モザンビーク政府の合併。

18. 米国Newmont Mining Corp, 住友金属鉱山、インドネシア会社の合併。
19. 鶴見和子曼荼羅Ⅸ 環の巻 pg328-329
このことは、彼女が「内発的発展論」の事例として挙げている3つの例、すなわちタイの自助努力運動の展開、中国の小城镇開発の事例、水俣の自立復興事例のいずれもが、その原動力になった部分が固有の伝統、地場の社会価値、文化、信仰などの内発的な要素ミックスに基づく発展であったという点を見れば明らかである。
20. たとえばアフガニスタンにおけるBAADは、女性を負債や加害の補償として相手方に引き渡す慣習であるが今なお行われている。
21. 『Rural Development-Putting the Last First』 by Robert Chambers pg85-86 開発において、外部の知識は内部の知識に及ばず、その好例は自然を取り込む農法である。Robert Chambersは英国サセックス大学教授。
22. ニューヨーク大学経済学部教授。元世銀シニヤリサーチエコノミスト。
23. 『The White Man's Burden』 Chapter 1, 「Planners vs Searchers」
24. 前掲鶴見和子曼荼羅Ⅸ 環の巻 pg35
25. 『Voices of the Poor-Crying Out for Change』 pg30 「Wealth and Wellbeing are different」

<参考文献>

1. 『Development as Freedom』, Amartya Sen
2. 「開発金融研究所03年3月号」国際協力銀行
3. 『The 1975 Dag Hammarskjöld Report on Development and International Cooperation』
4. 『The Commanding Heights』, Daniel Yergin & Joseph Stanislaw
5. 『Fair Trade-Market Driven Ethical Consumption』, Alex Nicholls & Charlotte Opal
6. 『コレクション鶴見和子曼荼羅Ⅸ 環の巻』
7. 『Rural Development-Putting the Last First』, Robert Chambers
8. 『The White Man's Burden』, William Easterly
9. 『Voices of the Poor-Crying Out for Change』, World Bank
10. ガンジー自立の思想、MKガンディー

コメント：松田凡

紹介を頂きました本学の松田凡です。私に課せられた仕事は、「内発的発展」という言葉をキーワードとして、寺口先生の話された過疎地域のまちづくり、一方で島本先生が話されたフェアトレードやビジネス・パートナーシップというものをどう結ぶかということだと思えます。私がしゃしゃり出るまでも無く、皆様の中にはもう十分に共通点や相違点を意識されているのではないかと思います。私なりのまとめ方として聞きいただければと思います。

私は鶴見先生には、直接教えを聞いたことはありません。しかし、大学時代に東京の友達のところへ遊びに行った折に、授業に潜り込んでお姿だけ拝見したというのが唯一の自慢であります。先ほどビデオに出てましたように、いつでも和服を着ていらして、1980年代なわけですが、髪も染めていらっしやうと思いますが綺麗にセットされて、非常に生き生きとした高いお声で。でも先ほどのビデオの感じとそれほど変わらないのでびっくりしました。その辺が不思議な縁だなと感じています。

実を言うと寺口さんは私の先輩でいらっしやいます。私たちは京都大学の農学部の農林経済学教室・農学原論というちょっと分かりにくい講座にいたわけです。私は「内発的発展論」については十分に当時から勉強していたわけではないんですが、しかし農村社会学という講義の中で、今年3月に亡くなられました米山俊直先生の授業なんですが、その時にイギリスの研究者のポール・リチャーズの『Indigenous agricultural revolution (土着的な農業改革)』というタイトルの本を紹介されたことがあります。インディジーナスという言葉はあまりなじみのない言葉かもしれませんが、土着的のというような意味です。その時に鶴見さんの「内発的発展」ということから皆で検討した覚えがあります。

その後、この大学でも橋本和也先生と一緒に「地域まるごとミュージアム」という文科省の科研を取りまして、地域おこしの研究も一緒にさせていただいております。日本での地域おこしの事例の研究ということで、有名なのは岩手

県の遠野市、これは『遠野物語』で有名になったところですね。それと大分県湯布院町というところがあって、皆さん温泉でご存知のところですが、そこで話をうかがいました。映画祭と音楽祭で非常に有名な温泉地なんです、その旅館のご主人で中谷健太郎さんという方が中心になって町おこしをされたという事例を見せてもらいに行きました。

それ以外にもたくさんのところにいったんですけども、乱暴なまとめ方かもしれませんが私なりに「内発的発展」というものをまとめると、ローカルな視点と発想に基づく開発理論であると。このローカルな視点と発想というのは人類学とも親和性の高いところでありますので、私たちにとってずっと入りやすい、使いやすい言葉ということになります。

今日のお話を両方聞きながら、私なりの比較の視点を考えてみました。それは1つには「資源」という問題があるだろう。第2には「刺激」、第3には「人」という問題があるだろう。この3つをつなぐ物語があるということが、共通して語られていたことではないか。

「資源」・「刺激」・「人」ですね。そしてそれをつなぐ物語ではないかと思いました。「資源」といいますのは、いわゆる文化資源のことでありまして、狭い意味でのリソースというよりはむしろストック、あるいは鶴見さんなんかは伝統と言う言葉で仰っているのはまさに「資源」の問題。私はやはりこれはローカルな視点で見出されたものだ。いわゆる一般的な資源ではなく、ローカルな発想が無くては「資源」は見出せない。寺口先生のフィールドである千枚田、あれはローカルな視点で見えてはじめて「資源」として見えるということであろうと。

次の「刺激」。これは発見を促す要因のことであると思います。これは島本先生の方から非常に面白い言葉だと思ったんですが「内外相互誘発的発展論」とおっしゃったんですが、何らかの外からの刺激がなければなかなか動かない。この「刺激」をどう考えるか。島本先生は、外と内と両方というお考えだったと思うんですが、私は何か外ということの危うさ、これは鶴見先生も意識されていたのではないかと、

あえて仰らなかったのではないかというふうにも思うんです。外という危うさがあるような気がします。

例えばフェアトレードの問題。島本先生も強調されましたが、これは先進国主導で行われている。ビジネス・パートナーシップにしても多国籍企業が中心で行われている。これは外ですよ。私もフェアトレードの話を聞くといつもシステムの話が中心なんです。そのシステムがいかに上手くいくとか、このように上手くいってるとか失敗例ももちろんありますが。そうすると日本とタイとを考えると、なかなかそこからはタイの人の顔が見えにくい。フェアといいながらいったい誰のためのフェアなのか。本当にフェアなのか。なにか北の先進国側の人間にとっての、そこまで言ったら怒られるかもしれませんが自己満足的なところはないだろうか。当該地域の人たちは、いったいフェアトレードに対してどんな気持ちを抱いているかという。これはひょっとしたら残された人類学者の仕事かもしれない。いつもそういう一抹のしこりみたいなものが、フェアトレードの話を聞くと私は残るんですね。それは今の「刺激」というようなキーワードを入れたとき、あるいは外からの外発的発展ということを考えてときに少し意識するところであります。

それからもう1つのキーワードで「人」というのは、これは鶴見さんがおっしゃっているキーパーソンという事でして。私も日本国内のいくつかの事例を見てますと、どこ行っても必ずキーになって動かれる方がいらっしゃる。それはすごく大事なんですね。今回の寺口さんのお話の中には、そういうキーパーソンになる方は出てきませんでしたが、論文なんかを拝見しますと町長さんが非常に積極的に進められたという話も出ていましたので、そこにも何か必ず人というものの大事さというのが当然あるのではないかと。この「資源・刺激・人」というので切った上でですね、やはりその3つをつなぐ物語・ストーリーというものがあるんじゃないか。私たちはそれを非常に見たいし、知りたい。先ほど湯布院の例を出しました中谷健太郎さんという方は何冊か著書もあります。私も

話をうかがいましたら、町おこしに関して非常に面白いお話がたくさん出てまいります。やはりそういうものも、町おこしといいますか「内発的発展論」の中の大きな要素としてあるのではないかと思います。

<質疑応答>

小林大祐：本学現代社会学科の小林大祐です。私も街づくり関係を色々やってるんですけども、この「内発的発展論」の最終段階といいますか、発展した後。継続的発展が続いている状態ですね。ようは担い手が住人が再生産されないと発展が継続していかないわけですけども。そのあたりのところ寺口先生にお聞きしたいんですけども、千枚田では70歳の方が平均だと仰ったんですが、次の代の担い手がいるのかどうかその辺りのところをお願いしたいんですが。

寺口：ありがとうございます。時間の制約を言い訳に細かい話が出来ませんでした。ご指摘の点の問題点は丸山千枚田に限らず、各地のこういう過疎地域の事例だと出てくる共通の課題だと認識しております。例えば、今のご発言にあったように到達点というところは、まだ見えてこないのが現状ですね。ただ千枚田の例で言いますと、先ほどの松田先生のコメントにキーパーソン、人の話があって、私は触れなかったんですけども、意志の継続という点から言いますと、担い手の連続性は保証されつつあるというところがあります。短時間で非常に申し上げにくいんですけども、したがって「内発的発展」というのはステップを踏んで次の段階へというよりも、担い手をどやって作り上げていくかというまさにご指摘の通りのところがひとつの課題です。逆に言うところ「内発的発展」のいいところはというのは、そのような次の段階に達するという発想ではなくてどのように展開していくかということにポイントを置いて見ることにいい所があるのかなということです。

ご指摘は全くそのとおりだし、それはでも今日の紹介だけ限定すればさほど悲観する状態でもないと言うことです。

佐藤知久：本学文化人類学科の佐藤知久といいます。ちょっと突拍子もない質問かもしれませんが、これを機会に今日発表していただいたご3人にお聞きしたいと思います。

「内発的発展論」の考え方で忘れられがちなものが僕はあると思っていて、現地の人たちが自分たちが望む発展の形を考えるというのは否定しがたいことだと思うんですが、過疎の地域であるとか貧困に苦しむ人たちがいる一方で、同じ国の中、あるいは国際的にしてみたときに、めちゃめちゃ発展している人たちがいるわけですね。例えば、日本の財政にいかにお金がないかといっても、大量のお金はあるわけです。そういったところには、お金にしても様々な人的資源にしても、大量に存在する。しかし、それを還元ないし再分配するという形ではなくて、「内発的発展」を促すというのは、僕は何かどこかがおかしいんじゃないかと感じているんですけども。むしろ私たちは、発展した地域における「内発的減衰」や「内発的低成長」についても語る必要があると感じるのですが。その点について何かご意見がありましたらうかがいたいと思います。

島本：いいご質問をいただき、ありがとうございます。私の紹介した2つの開発モデルにおいては、対象グループが固有の価値を認識しつつ、市場経済への参画機会を生かし、またその自立活力をどのように持続していけるかということが重要です。このためには、対象グループと特定の外部者との点の関係のみではおぼつかなく、その対象グループを取り巻く、地場の行政、コミュニティは勿論、その他の民間セクター（成功者を含む）との面の関係が必要となります。つまり、地場における協議の仕組みを広げ織り込むことが重要です。

寺口：手短に一点だけ。先ほどフェアトレードの話を出されましたね。私なんかは非常にローカルなことをやってますけども、コミュニティビジネスの広がりには1つのヒントを持っています。ですから、さきほどの質問者の方が提起された大きな問いへのお答えはできません

けれども、少なくとも取っかかりとしては、ローカルで話すとすればコミュニティビジネスによって地域の主体性と同時にサポーターの育成システムというのが動き出したところがいっぱいあるので、その延長線上に期待しながら考えたいなと思っています。

松田：NGOレベルであるとか市民レベルというような問題で考えるとですね、大規模な余剰、資源の再分配という話が、もっと大きなシステムの話になってくると思うんですけど。私もエチオピアでいろんな活動をはじめてるんですけども、なかなか豊かな国が貧しい国にモノをあげるというようなことがですね、実情はODAと

かで進んでいますけど、ものすごく政治的に使われますし、もらう側の意志としましては、地元の人たちには複雑な感情を呼び起こしているのを私なんかは見ているんですね。たしかに富の偏重というのは大きな問題だし、それは大きなシステムのなかで時間をかけて解消されていくべきだと思うんですけども、いざ現場に立ったときに、なかなか、じゃあ日本にこれだけお金があまっているから持ってきましたと、即その両者の関係がうまくいくかというと、そういうものでもないと思うんですね。非常に微妙な、与える側・受ける側、援助する側・される側のものすごい問題があるように感じています。